

企業の皆様へ

企業と個人が「共生」していくために 今求められるものは？

～従業員に対する新しい支援のカタチ～

これからの御社の発展と、 従業員の職業生涯のために、 「何」が必要とされるのでしょうか？

企業の求める人材像が大きく変化してきている

環境の変化（市場、経済、社会、技術）により、企業の求める人材像が変化してきています。新しい発想・表現力・協調性・柔軟性、問題解決力などの資質や能力を備えた人が求められています。

雇用の流動性が高まってきている

従業員にはどこでも通用するエンプロイアビリティ（雇用され得る能力）が必要になり、環境変化に対応して主体的な能力開発が求められています。

働く人の意識が変化してきている

職業生涯にわたりワーク・ライフ・バランスや生きがい、自己実現への関心が高まり、そうした志向を尊重してくれる会社が求められています。

御社のかけがえのない経営資源は、**人材**です。

これらの問題を従業員とともに考えていくために

キャリア・コンサルティングを

導入・活用しましょう！！

その効果は…

企業の経営目標にもとづく、職業能力開発計画や人材育成方針と、組織の中の従業員一人ひとりが考えている自身のキャリア・パスや伸ばしていきたい職業能力・活動分野（キャリア形成ニーズ）の方向性を「キャリア・コンサルティング」を通じて、すり合わせていくことが、企業と従業員個人の「共生」や組織の活性化のための大きな力となります。

キャリア・コンサルティングは 様々な場面で活用されています・・・

社内では次のような場面で活用されています。

例

- 新入社員研修時の個別の面談において
- 新入社員・若年労働者への職場定着のための相談実施時において
- 中堅社員を対象とした節目ごとのキャリアデザイン研修時の個別の面談において
- 中途採用者に対する入社時研修の個別の面談において
- 新任管理職研修における面談機能の強化プログラム（カウンセリングマインド研修）において
- 仕事に応じた目標設定を行うための面談の実施において
- 人事ヒアリングの個別の面談において
- ジョブ・カードの交付時において
- 学生の就職ガイダンスや就職相談において

キャリア・コンサルティングにより期待されるもの・・・

- 1 上司と部下の**コミュニケーション**を深めることができます。
- 2 若手の従業員が自身の**成長の目標**を定めることができます。
- 3 中堅社員の**新たな目標への気づきや働きがいの発見**が可能となります。
- 4 個々人との面談により、**組織としての課題や各人に期待される役割が明確**になり、改善へと向かうことができます。
- 5 従業員の**自発性やモチベーション**が高まり組織が活性化します。

御社でキャリア・コンサルティングを 導入・活用していただくためには・・・

まず、第一に経営や人材育成の中核となる、

- 職業能力開発推進者の方々
- 経営者、管理職の方々
- 人事・労務・教育担当者の方々

に体験していただくことが重要です。

各都道府県職業能力開発サービスセンターではキャリア・コンサルティング入門編として「職業能力開発推進者講習（導入レベルのキャリア・コンサルティング講習）」を開催しております。

この講習は、従業員の自己理解を促し、やる気を出すための基本的な考えやスキルを学ぶ内容となっております。

御社でキャリア・コンサルティングを 導入・活用していただくためには…

キャリア・コンサルティングを支援するツール

1 キャリア形成推進マガジン…

「キャリア・コンサルティングの現場からの報告」が連載されており、最新の情報が入手できます。キャリア形成支援に関心のある方々に有用な情報を、無料で配信しております。

<https://www.agora.javada.or.jp/magazine/>

2 職業能力評価基準…

業種別、職種・職務別にみた標準的なキャリア・パスや各段階の能力レベルと、その要件を考える際のガイドラインになります。

<http://www.hyouka.javada.or.jp/>

3 CADS&CADI…

キャリア開発シートや環境変化自己診断ツールへの記入・回答を通じて自分の特徴、今後の自身のキャリア形成の方向性を自己分析して職業生涯設計に活用できます。

4 キャリア形成促進助成金…

キャリア・コンサルティング関連をはじめ、職業訓練への助成がなされています。(一定の要件が必要です。)

5 キャリア・コンサルタント…

現在、約5万3千人のキャリア・コンサルタントがおります。また、平成20年度から2級技能検定(国家検定)が始まり、キャリア・コンサルティング技能士が輩出されています。

支援団体

1 中央職業能力開発協会

<http://www.javada.or.jp/>

2 都道府県職業能力開発協会・職業能力開発サービスセンター

<http://www.adds.javada.or.jp/>

「活力ある企業づくり」をするには、まず…

JAVADA

検索